

事務事業名	交通安全協会活動支援事業		所属部局	市民部		単位番号	4167										
	☐ 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課		課長名	野澤 淨										
			所属担当	交通安全・防犯		担当者名	青沼博文										
基本政策	基本計画	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	計画	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	0	2	0	1	1	1	0	2	0	0	8
施策	体系	10	交通安全対策の強化		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
					☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
					☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	南アルプス市交通安全協会事業補助金交付要綱													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)													
	南アルプス市交通安全協会の活動を支援し、申請に基づき補助金を交付する。会員1人2,350円×登録会員数 主な活動内容は、交通安全運動に伴う街頭指導・区画線の補修・カーブミラー等の清掃と点検・市主催のイベント等における交通整理			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
				その他補助金 1,908													
				計 1,908													

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	南アルプス交通安全協会からの申請に基づき交付。2,350円×803名分
23年度活動予定	南アルプス交通安全協会からの申請に基づき交付。2,350円×登録会員分
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
南アルプス交通安全協会	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
補助金交付により、交通安全を維持する上で必要な 人員の確保と団体の円滑な運営を確保する	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
交通事故防止につながる推進運動	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 補助金支払人数	人
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 団体数	団体
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 街頭指導実施者数	人
イ 研修会等出席者数	人
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 交通事故発生件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	1,887	1,908	1,868	1,868	1,868	1,868		
	事業費計 (A)			千円	1,887	1,908	1,868	1,868	1,868	1,868	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	45	45	40	40	40	40	40	40	0
		(A)+(B)			千円	1,932	1,953	1,908	1,908	1,908	1,908	0
活動指標			人									
対象指標			団体	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
成果指標			人	800.0	800.0	803.0	803.0	803.0	803.0	803.0		
			人	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0		
上位成果指標			件	403.0	385.0							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年南アルプス交通安全協会設立後の平成18年5月に補助金交付要綱を制定し、市民の交通安全の普及及び高揚を図るため南アルプス交通安全協会の事業に対し、補助金を交付している
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	交通事故の件数は少しずつではあるが減少しつつあるが、高齢者が保われる交通事故が増加している
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	現在、安全協会の事務局が南アルプス警察署内に置かれているため、一部の支部からは市の係わりを求める声も聞かれる

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成20年度までは各支所において各安全協会支部の事務並び支給品に伴う予算処理を取り扱い、各地域において実施していた業務対応格差を集約するよう努める
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	各支所が実施してきた各安全協会支部の事務並び支給品に伴う予算処理をみんなでまちづくり推進課に集約し、各支所業務の効率化を図った

事務事業名	交通安全協会活動支援事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	--------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 交通安全協会との連携を強化し、交通安全運動の充実を図ることで市民が通行しやすい安全な環境づくりが推進される
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 市民を交通事故から守るため、交通事故防止運動に積極的に推進する団体を育成する
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 現状の支援策が今現在においては妥当と判断する
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状の支援策が今現在においては妥当と判断する
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 現状の支援策を休止した場合、人員確保並び団体の活動内容が縮小され、交通安全活動の推進に影響すると考えられる 交通安全活動に係わる人員の縮小は、事故防止を未然に防ぐ抑止能力の低下につながる
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在の補助金をさらに削減するためには、安全協会自らが必要最低限の補助金において実施可能な活動内容等を見直し、団体の方向性を自ら検討することが必要と考える
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成21年度に各支所より業務を集約したため市としての対応方法を今後縮小することは難しい
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 現時点においては、協会への補助は妥当と判断する

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	現在の補助金をさらに削減するためには、安全協会自らが必要最低限の補助金において実施可能な活動内容等を見直し、団体の方向性を自ら検討することが必要と考える

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①安協組織の見直し																								
②人員の見直し																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①補助金の範囲内において可能な活動を行う。		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					